

※マイナンバーカードをお持ちの方で申請アプリ「IAM」をご利用の方は申請書の提出は不要です。

ワンストップ特例申請書の記入について

寄附された翌年の1月10日（必着）までに必ずご提出ください。期日を過ぎた場合は寄附者様ご自身で確定申告していただく必要がございますのでご注意ください。なお、お申し込みごとに申請書の提出が必要ですが、添付書類は1部ご用意ください。

令和 年 月 日	整理番号
殿	
住 所	整理番号では下記住所に記載の自治体にワンストップ特例申請を行います。
	フリガナ
	氏名
個人番号	こちらに個人番号（マイナンバー）を誤りなく、ご記入ください。
電話番号	生年月日 明大暗 半合

記入されている住所と今回添付する確認書類の住所が一致しているか確認してください

※住民票に記載されている住所となりますのでご確認ください。

※記載内容で訂正がある場合は、お手数ですが二重線で消したうえで、ご訂正をお願いいたします。

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

①は、ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外に所得税や住民税の確定申告を行う必要がない場合、チェックを入れてください。

（注）地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、①及び②に該当すると見込まれる者をいいます。

① 特別納税対象寄附金を贈出する年の半分の所轄署について所轄署法120条第1項の規定による申告書を贈出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書きを除く。）の発行の適用を受ける者

② 特別納税対象寄附金を贈出する年の翌年の4月1日までの算定分の市町村長（市町村長は、道府県民税について、当該市町村に係る専門的負担控除の認定を受ける目的外に、市町村長は、道府県民税の申告書の贈出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

②は、寄附する市町村数が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合、チェックを入れてください。（6市町村以上になると確定申告が必要になります。）

（注）地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者は、この申請を含む申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の市町村又は市町村非しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

添付書類について

ワンストップ特例制度を利用される方については、申請書に個人番号（マイナンバー）の記入と本人確認書類の添付が必要になります。

※個人番号（マイナンバー）の記入ミスや、本人確認書類が添付されていない場合は、ワンストップ特例制度をご利用いただけない場合がございますのでご注意ください。

住所・氏名がすべて一致している確認書類を添付してください。

※有効期限の記載があるものは期限内のもの

※住民票は寄附年月日（申請書記載）を含む1年以内の発行日が記載されているもの

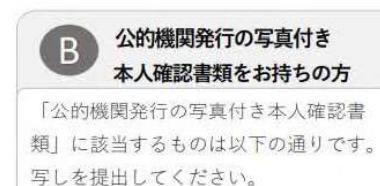
確認書類について、下記3パターンのうち、いずれかの書類をご用意ください。

コピーした書類は切り取って申請書に貼り付けてください。



※マイナンバー通知カードのことではありません。顔写真付きのものを提出してください。

※住民票の住所が記載されているか確認のうえ、提出してください。



- 運転免許証
- バスポート
- 身体障害者手帳
- 療育手帳
- 精神障害者保健福祉手帳
- 在留カード
- 特別永住者証明書
- 運転経歴証明書

※確認書類は必ず住民票の住所がわかるものを提出してください。
※各資料の裏面に住所変更の追記がある場合は、必ず追記部分のコピーも提出してください。



- 健康保険証
- 国民年金手帳
- 印鑑登録証明書
- 各種納税証明書
- 公共料金の領収書
- 源泉徴収票

※確認書類は必ず住民票の住所がわかるものを提出してください。
※各資料の裏面に住所変更の追記がある場合は、必ず追記部分のコピーも提出してください。



※通知カードの裏面に住所変更の追記がある場合は、必ず追記部分のコピーも提出してください。

ワンストップ特例申請書の提出後に、住所・氏名などが変更になった場合は、変更届の提出が必要です。必要書類等を送付いたします。また、当市HPからもダウンロードできます。

